

岩手県の地域構造の変遷と都市造景、農村造景の課題

岩手大学工学部 正会員 安藤 昭
岩手大学工学部 正会員 赤谷 隆一

1. まえがき

都市景観とそれをさざえる都市機能、農村景観とそれをさざえる農村機能の間には密接な関係がある。したがって市町村の景観すなわち地域景観を取り扱う際の最初の課題は地域機能の特性を明らかにし、その特性にもとづいて地域をゾーニングすることである。ゾーニングされたゾーン内の市町村景観にはゾーン特有の地域機能に応じた共通の課題がひそんでいると考えられるからである。本研究は上述のような考えにもとづいて地域景観を取り扱う際の予備的研究として地域構造とその形成過程を実証的に追ぼし考察したものである。

2. 調查地域

調査地域は岩手県全域であり対象市町村は県内の62市町村(表-5)である。当地域には過疎市町村23(昭和56年現在)も含まれており地域環境の開発上多くの課題を含んでいるところである。

3. 解析の方法

解析手法は因子分析法(ベリマックス法)を用いた。本解析に用いた基準指標は6指標49変量であり(表-1), 資料は昭和5年、40年、45年、50年度の4時点におけるものである。

4. 解析結果および考察

解析に先立ち構造ベクトルの相関行列(表-2)、寄与率の推移(表-3)、因子負荷量との推移(表-4、昭和50年のみ添付)について検討が加えられ地域の成長発展形態を説明するための基本的因子は市町村の集積規模、市町村間の流動性、市町村の産業構造を示す3因子であると解釈した。以上の方針を踏まえて因子得点による地域構造カバーチャン化とその形成過程を追求すると次のよう に示される。

① 第1因子(集積規模) - 第2因子(流動性)

による解析

県内62市町村を1、2因子の因子得点の時系列変化で示すと図1-1～1-4のごとく示される。流動性因子の変化に比べ集積規模の因子の変化が小さいのが同図の特徴となっている。また昭和50年(表-5)ではⅠ象限に地域の中心的準中心的都市が、Ⅱ象限に孤立的市町が、Ⅳ象限に都市周辺の後進的町村が含まれるのに對し、Ⅲ象限には過疎(23)準過疎(3)市町村中21町村が中心を占め計34町村が含まれている。(しかしほぼ4割の町村がこの象限にあっても脱過疎を成している。この原因を究明すべく次の解析を試みた。

② 第3因子(集積規模)-第2因子(流動性)による解
析

第1章 基本的なための漢字化語	
在庫	文 章 用 語
1 人	人
2 人(人民)	人(人民)
3 人口	人口
4 第一大都市人口	第一大都市人口
5 第二大城市人口	第二大城市人口
6 第三大城市人口	第三大城市人口
7 第四大城市人口	第四大城市人口
8 第五大城市人口	第五大城市人口
9 人口本数	人口本数
10 人口密度	人口密度
11 人口性別	人口性別
◎ 会員登録用語	
12 会員登録用語	会員登録用語
13 会員登録用語	会員登録用語
14 会員登録用語	会員登録用語
15 会員登録用語	会員登録用語
16 会員登録用語	会員登録用語
17 会員登録用語	会員登録用語
18 会員登録用語	会員登録用語
19 会員登録用語	会員登録用語
20 会員登録用語	会員登録用語
21 会員登録用語	会員登録用語
22 会員登録用語	会員登録用語
23 会員登録用語	会員登録用語
24 会員登録用語	会員登録用語
25 会員登録用語	会員登録用語
◎ 文化用語	
26 畫	画
27 畫本	画本
28 畫集	画集
29 畫冊	画冊
30 畫書	画书
31 畫畫	画画
32 畫畫家	画画家
33 畫畫出版社	画画出版社
34 文化	文化
35 文化部	文化部
36 文化政策	文化政策
37 文化本	文化本
38 文化本(書籍)	文化本(書籍)
39 文化人(書籍)	文化人(書籍)
40 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
41 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
42 自由的文化政策	自由的文化政策
43 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
44 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
45 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
46 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
47 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
48 文化政策(書籍)	文化政策(書籍)
49 文化政策	文化政策

表2 構造ベクトルの相関行列

	期初 3 年	期初 4 年	期初 4.5 年	期初 5 年
3.5 年	第一因子 -1,000	-1,000		
	第二因子 -0.12	-0.12		
	第三因子 0.947	0.947	0.944	
	第四因子 0.947	0.947	0.944	0.944
	第五因子 0.947	0.947	0.944	0.944
4.0 年	第一因子 -1,000	-1,000	-1,000	
	第二因子 -0.165	-0.165	-0.162	-0.162
	第三因子 0.941	0.941	0.938	0.938
	第四因子 0.941	0.941	0.938	0.938
	第五因子 0.941	0.941	0.938	0.938
4.5 年	第一因子 -1,000	-1,000	-1,000	-1,000
	第二因子 -0.161	-0.161	-0.158	-0.158
	第三因子 0.936	0.936	0.933	0.933
	第四因子 0.936	0.936	0.933	0.933
	第五因子 0.936	0.936	0.933	0.933
5.0 年	第一因子 -1,000	-1,000	-1,000	-1,000
	第二因子 -0.160	-0.160	-0.157	-0.157
	第三因子 0.935	0.935	0.932	0.932
	第四因子 0.935	0.935	0.932	0.932
	第五因子 0.935	0.935	0.932	0.932
期初 3 年期初 4 年期初 4.5 年期初 5 年				
-1,000 -0.12 0.947 0.947 0.947				
-1,000 -0.165 0.941 0.941 0.941				
-1,000 -0.161 0.936 0.936 0.936				
-1,000 -0.160 0.935 0.935 0.935				

K3寄り本とその種

因子	全分類の百分率とその累積百分率			
	昭和 3.5 年	昭和 4.7 年	昭和 4.5 年	昭和 5.0 年
第 1	45.9 45.9	45.6 45.6	42.5 42.5	43.4 43.4
第 2	17.7 63.6	17.7 63.6	19.2 61.7	18.7 62.1
第 3	5.5 69.1	6.1 63.4	5.8 67.5	5.0 67.1
第 4	3.5 12.9	2.0 52.2	4.2 71.7	5.0 70.8

• 16 •

第一因子		第二因子		第三因子	
变量	载荷量	变量	载荷量	变量	载荷量
国民生产总值	0.991	国民收入	0.961	第一次商业人口比	0.938
出口	0.991	国民收入增长率(负)	0.940	第二次商业人口比	-0.570
货币流通量	0.989	国民生产总值增长率	0.936	农业人口	-0.550
税率	0.989	国民生产总值(负)	0.935	工业人口	-0.540
教育	0.987	国民收入(负)	0.934	服务业人口	-0.530
商店	0.987	国民生产总值(负)	0.933	商业人口	-0.520
度假	0.986	国民生产总值(负)	0.932	农业人口	-0.510
娱乐	0.985	国民生产总值(负)	0.931	工业人口	-0.500
饮食	0.985	国民生产总值(负)	0.930	服务业人口	-0.490
文化、艺术	0.985	国民生产总值(负)	0.929	商业人口	-0.480
大学在校生	0.985	国民生产总值(负)	0.928	农业人口	-0.470
中小学生在校生	0.983	国民生产总值(负)	0.927	工业人口	-0.460
医 疗	0.974	国民生产总值(负)	0.926	服务业人口	-0.450
平均工资总额	0.973	国民生产总值(负)	0.925	商业人口	-0.440
商品零售额	0.971	国民生产总值(负)	0.924	农业人口	-0.430
商品批发额	0.967	国民生产总值(负)	0.923	工业人口	-0.420
人 口	0.967	国民生产总值(负)	0.922	服务业人口	-0.410
各 种 学 校 教 育	0.963	国民生产总值(负)	0.921	商业人口	-0.400
中等学校教育	0.960	国民生产总值(负)	0.920	农业人口	-0.390
商品零售总额	0.949	国民生产总值(负)	0.919	工业人口	-0.380
商品批发总额	0.945	国民生产总值(负)	0.918	服务业人口	-0.370
幼稚园、托儿所数	0.945	国民生产总值(负)	0.917	商业人口	-0.360
第一次商业人口比	0.933	国民生产总值(负)	0.916	农业人口	-0.350

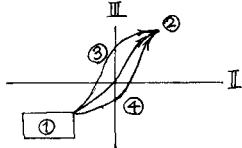
同様に図2-1～2-4と表-6は62市町村の3、2因子の因子得点の時系列変化と分布(昭和50年)を示す。産業構造、都市間の流動性を示す因子のいづれも時系列的変化が著しくしかも直線的に含まれる地域は各年を通して非常に少ないのが特徴的である。

さきの解析でⅡ象限に含まれていた脱過疎の町村は本解析ではⅠ、Ⅲ象限にそれぞれ含まれているのが知られるところから、それらの分布位置から考えて産業構造の高度化(第二次産業の定着)にもとづく脱過疎と衛星的町村の外周に位置する潜在的衛星的町村にもとづく脱過疎であることが考えられよう。さらにⅠ象限の市町村の分布から衛星的市町村といえども第二次産業がたしかに定着していくことが知られるのが興味深い。

5. まとめ

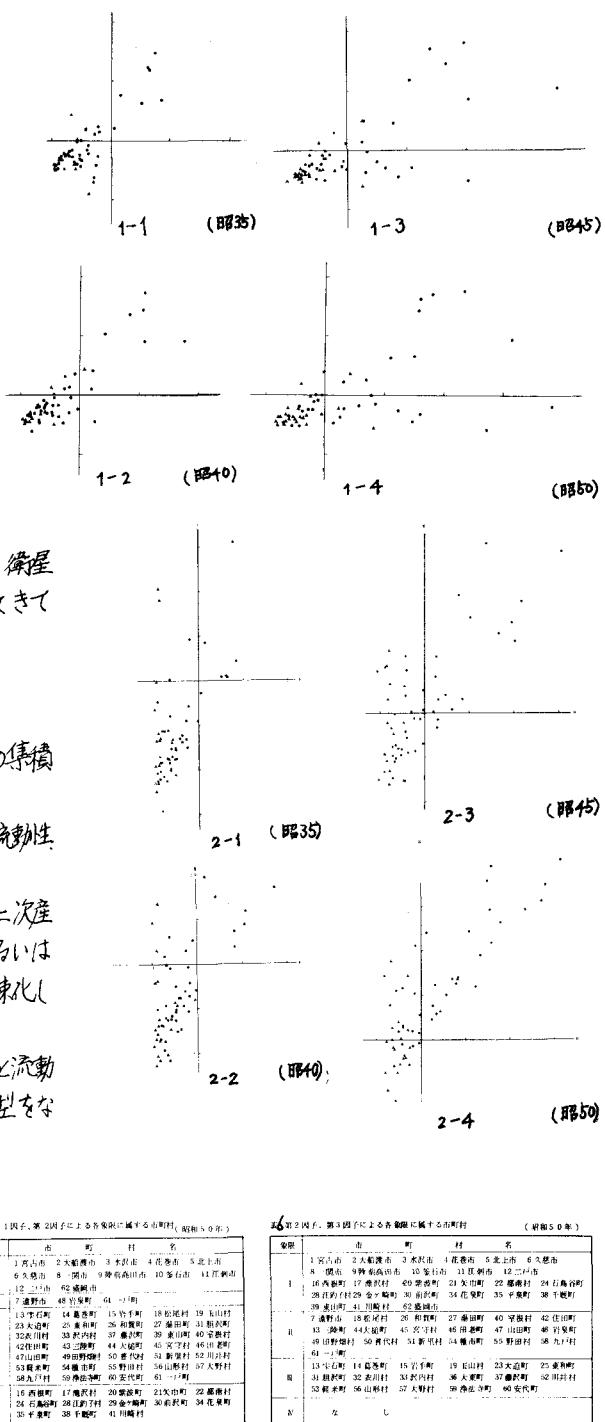
以上の解析結果を要約すると次のようになる。

- ① 岩手県の地域形成の基本的变化は市村村の集積規模、流動性、産業構造の3因子で説明できる。
 - ② 集積規模の経時的变化が緩慢なのに比べ流動性、産業構造のそれは著しく变化している。
 - ③ 集積規模、流動性がともに小さくとも第二次産業を有成し産業構造の高度化を図った場合、あるいは潜在的、衛星的町村と考えられる場合には脱過疎化している。
 - ④ 過疎、脱過疎み形態は基本的に産業構造と流動性の2因子でパターン化され図のような4つの型をなす。なお①は町村の停滞を示す。



⑤ 岩手県の地域区分は①都市機能の集積規模が大きく地域の核、準核となっており景観変化の著しい地域、②孤立的市町からなり景観の保存がなさ

ていろいろ地域 ③都市周辺の衛星的町村で都市と農村景観の混在している地域 ④脱過疎地域で典型的な農村景観地域、⑤過疎地域で農村景観すべてに課題のみられる地域の5つに分けられる。



⁵ 第1因子、第3因子による各象限に属する市町村(図表上位部)

県	市	町	日	名	
				姓	名
I	1 久喜	2 大里	3 香取	4 正花	5 仁村
I	6 久喜	7 小山	8 鹿野	9 田中	10 多喜
I	12 久喜	13 佐野	14 高橋	15 佐藤	16 朝倉
II	7 連島	8 佐野	9 仁村	10 伊藤	11 田中
III	15 仁村	16 佐野	17 佐藤	18 朝倉	19 田中
III	23 佐野	24 佐藤	25 朝倉	26 仁村	27 田中
III	29 佐野	30 朝倉	31 仁村	32 田中	33 佐藤
III	42 朝倉	43 仁村	44 大河原	45 佐藤	46 田中
III	47 田中	49 朝倉	50 仁村	51 佐藤	52 佐野
III	53 佐野	54 朝倉	55 仁村	56 佐藤	57 野野原
III	58 佐野	59 朝倉	60 仁村	61 佐藤	62 田中
IV	16 朝倉	17 仁村	18 佐野	19 佐藤	20 田中
IV	25 佐野	26 朝倉	27 仁村	28 佐藤	29 田中
IV	35 佐野	36 朝倉	37 仁村	38 佐藤	39 田中
IV	45 佐野	46 朝倉	47 仁村	48 佐藤	49 田中
IV	55 佐野	56 朝倉	57 仁村	58 佐藤	59 田中
V	21 佐野	22 朝倉	23 仁村	24 佐藤	25 田中
V	31 佐野	32 朝倉	33 仁村	34 佐藤	35 田中

第2因子、第3因子による各都道府県に属する市町村 (昭和50年)

番号	市	町	村	名	
				姓	名
1	名古屋	大須商店街	3 水木屋	4 在原市	5 北市
2	名古屋	4 稲葉町	5 佐藤市	6 久松市	
3	名古屋	8 門前町	9 阿部市	10 田中市	11 田代市
4	名古屋	12 本郷町	13 佐々木町	14 朝日町	15 朝日市
5	名古屋	16 丸の内	17 丸の内町	18 丸の内市	19 丸の内町
6	名古屋	20 伏見町	21 伏見市	22 伏見町	23 伏見市
7	名古屋	24 伏見	25 伏見町	26 伏見市	27 伏見町
8	名古屋	28 丸の内	29 丸の内町	30 丸の内市	31 丸の内町
9	名古屋	32 丸の内	33 丸の内町	34 丸の内市	35 丸の内町
10	名古屋	36 丸の内	37 丸の内町	38 丸の内市	39 丸の内町
11	名古屋	41 丸の内	42 丸の内町	43 丸の内市	44 丸の内町
12	名古屋	45 丸の内	46 丸の内町	47 丸の内市	48 丸の内町
13	名古屋	49 丸の内	50 丸の内町	51 丸の内市	52 丸の内町
14	名古屋	53 新栄町	54 新栄市	55 新野町	56 新野市
15	名古屋	58 本郷町	59 本郷市	60 本郷町	61 本郷市
16	名古屋	64 本郷町	65 本郷市	66 本郷町	67 本郷市
17	名古屋	72 本郷町	73 本郷市	74 本郷町	75 本郷市
18	名古屋	78 本郷町	79 本郷市	80 本郷町	81 本郷市
19	名古屋	86 本郷町	87 本郷市	88 本郷町	89 本郷市